

日本共産党北九州市議会議員団 9月議会報告



8人の日本共産党北九州市議会議員

後列左から 田中光明（八幡西区） 荒川徹（戸畑区） 出口成信（小倉北区） 山内涼成（若松区）
前列左から 高橋都（門司区） 藤沢加代（小倉南区） 石田康高（八幡西区） 藤元聡美（八幡東区）

9月議会では、2018年度決算、消費税増税にともなう各種公共料金の値上げ、宿泊税の導入などが審議されました。

日本共産党は、くらし破壊の安倍暴走政治のもとで、政令市最高の人口減や高齢化の進捗、市民所得の低さなどに市政の問題が表れていることを指摘し、大型開発優先と中央言いなりではなく、市民の命とくらしを守る政治への転換を求めました。また、

介護保険、国保、賃金などの問題を取り上げ、切実な要求実現を迫りました。

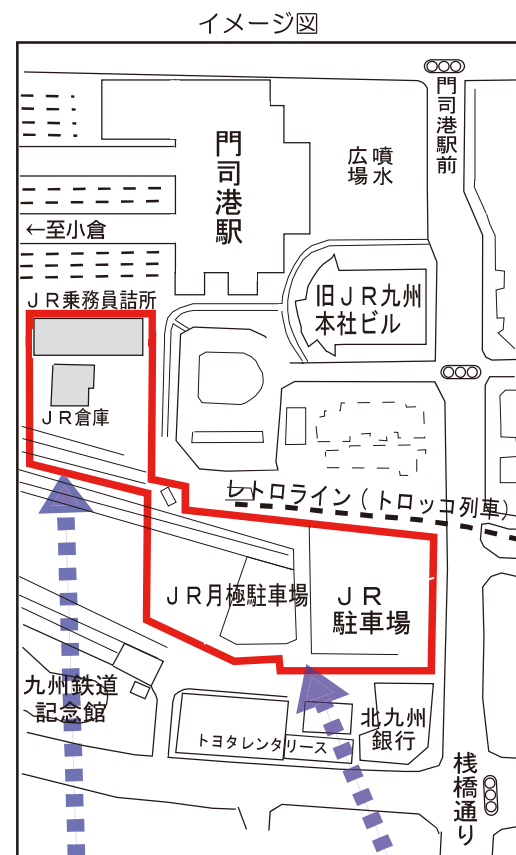
自公政権は、介護保険のさらなる改悪や公立病院の再編など、社会保障にさらに大ナタを振るおうとしています。また憲法9条改憲の動きを強めています。

共産党市議団は、市民の声で動く市政の実現めざし、みなさんとともに奮闘します。

安倍暴走ノー！命とくらしを守る政治を

門司港地域 複合公共施設

これがモデルプロジェクト？ 住民無視のJR奉仕



市は、門司港駅周辺に公共施設を統廃合する計画を「公共施設マネジメント」のモデルプロジェクトとして進めています。しかし「経費節減」の目的に逆行するムダ遣いが明らかなです。あまりにもJRの言いなりです。

計画概要

- 左図太赤線枠内のJRの敷地に複合公共施設をつくり、そこに門司区役所、港湾空港局、市民会館、生涯学習センター、図書館、勤労青少年ホームの機能を移転する。
- 事業期間は2019年から数年、全事業費は77億円（JR乗務員詰所と倉庫の移転経費10億円を含む）。
- JRに年3000万円×60年間＝18億円の借地料を払う。

疑問

- ① 市民利用施設の総面積は8500㎡から半分以下になり、学校行事の発表会などの場がなくなります。
- ② 建設用地を買い取れば10億円未満。なぜ借地して18億円も出すのでしょうか？
- ③ 区役所と多目的ホールが上階では不便です。
- ④ 借地は普通は貸す側が更地にします。市が更地にして、JR施設の移転費用10億円まで負担するのでしょうか？
- ⑤ いま旧JR九州本社ビルの敷地と建物は市の所有です。なぜそこを活用しないのでしょうか？

立体駐車場 7000㎡（延床面積）	複合公共施設 14000㎡（延床面積）	多目的ホール (1700㎡)
5階建て 約340台 (うち公用車75台)	6F 会議室(1900㎡) 5F 門司区役所、港湾空港局 4F 門司区役所 3F 門司区役所 2F 門司区役所 1F 会議室 図書館 (利便施設)	

現状	計画
門司市民会館 門司生涯学習センター 門司勤労青少年ホーム 8500㎡	会議室 多目的ホール 3600㎡

意見書・決議に対する各会派の態度

件名	提出会派	日本共産党	自民党	公明党	北九州ハートフル	自民の会	ふくおかネット	村上さとし	北九州※	パートナーシップ	結果
1 水産業の体質強化を求める	公明党	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
2 高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める	公明党	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
3 経済活動における重度訪問介護サービス利用を求める	ハートフル	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
4 太陽光発電の適切な導入に向けた制度設計と運用を求める	公明党	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
5 天皇陛下御即位を祝す賀詞	自民党	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
6 選択的夫婦別姓制度の導入を求める	共産党	○	×	×	○	×	○	○	○	○	否決
7 保育士の処遇改善を求める	共産党	○	×	×	○	×	○	○	○	○	否決
8 時給1000円以上の全国一律最低賃金を直ちに実現することを求める	共産党	○	×	×	×	×	○	○	○	○	否決
9 韓国徴用工問題の解決を求める	共産党	○	×	×	×	×	○	○	×	×	否決
10 加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める	共産党	○	×	×	×	×	×	○	○	○	否決

※パートナーシップ北九州——日本共産党が除籍した柳井誠議員が立ち上げた1人会派。意見書・決議以外では、交通事業会計のみに反対し、その他は一般会計決算、補正予算、宿泊税など、市長提案にすべて賛成しました。

FOR ONE MILLION SMILES

100万人の笑顔のために 市議会ニュース

2019・10・31

No546

発行 日本共産党北九州市議会議員団 北九州市小倉北区城内1-1 TEL (093) 582-2646・FAX (093) 582-4113

ホームページアドレス▶日本共産党北九州市議団 <http://www.jcp-kitakyu.jp/>

市民の平和への願いにこたえる施設へ



市庁舎正面玄関ホール左壁面に展示されている
「非核平和都市宣言」全文。

建設予定の平和資料館の計画は、市が制定した「非核平和都市宣言」の展示方法があいまいです。

戦争の加害にかかわるものがありません。加害の面では、若松区に強制連行され、帰国途中に遭難して亡くなった朝鮮人の慰霊碑もあります。加害と被害の歴史の両面を正確に後世に伝えることが大事だと指摘し、展示を求めました。

市は、今想定している展示内容を説明したうえで、「戦争による加害者、被害者といったことを展示することは考えておりません」と答えました。また、「非核平和都市宣言」は、「（懇話会の）委員の意見も伺いたい」と答えました。

下関北九州道路

「崩れやすく再建しやすい道路」？

下関北九州道路の事業の採算見通しについて改めて質問しました。市は事業手法を例示しながらも何ら具体的見通しは示さず、「その中で…負担についても明らかになってくる」と答えました。

採算や市民負担について一貫して示さない態度は、

あまりにも無責任と言わなければなりません。

橋の構造について、「地震や津波等が発生しても早期に復旧できる道路とは」との質問に、「必死でがんばらない道路」「崩れやすく、再建しやすい道路」と、理解できない答弁に終始しました。

幼保無償化

おかず代は手出し?無償化へ財政措置を提案

10月から始まった「幼児教育・保育無償化」は、保育料の中に含まれてきた副食費（おかず代）が実費負担となる、0～2歳児は対象を生活保護世帯に限るなど、「無償化」とは言いがたい問題があります。

秋田、徳島、東京など多くの自治体が副食費を独自助成して無償化しています。幼保無償化によって本市では、これまで保育料の約2割を独自に助成してきた6億数千万円が不要となるので、これを使って副食費

を助成するよう迫りました。

しかし市は、財源が新たに必要となること、在宅子育てとのバランスなどを理由に拒否しました。



高知県は8割の自治体で無償化
(高知新聞HPより)

I R

民間賭博・カジノ誘致は中止せよ

I Rの中核となるカジノは、長年違法としてきた民間賭博であるにも関わらず、まともな検討なく合法化されたこと、多重債務者やギャンブル依存症を増やし社会の土台を壊すことを強調し、断固反対しました。

市は、I Rは公益にかなうと強弁する一方で、「慎重に対応」「ニュートラルのスタンス」と述べました。

市は自治体の意向を確認する国の調査に、「予定していない」と回答し、自公など与党議員の誘致を求める質問にも、「適地はない」と答えています。

しかし市長は「業者から提案があったら勉強したい」と答弁し、実際にカジノ事業者からの働きかけも行われており、引き続き警戒が必要です。

本会議質問ハイライト

介護保険

高すぎる保険料の大幅引き下げを

政府の「全世代型社会保障」の名による介護保険の大幅切り捨て計画、国民に負担を押し付けるやり方をきびしく告発しました。

北九州市では 7,226 人が保険料を滞納し、そのうち 204 人がサービスの制限、130 人が

サービスを停止されていること、大都市介護保険担当課長会議が「高齢者の負担の限界」だとしていることを指摘。国に改善を求めるとともに、当面市の財源を投入して、市民の負担軽減を求めました。

宿泊税導入

「おもてなし」に逆行、なぜ宿泊者に?

宿泊税は、観光振興の財源を市内のホテル・旅館などの宿泊者に一律 200 円を課税するものです。観光振興の財源を宿泊者に押し付けるのは不条理だと、導入に反対しました。

市は観光以外の宿泊者も道路整備、ごみ処

理などの「行政サービスを受けている」と課税理由を強弁。行政サービスの財源を宿泊者に押しつけることは、「おもてなし」に逆行すると指摘しました。

公契約条例

官製ワーキングプアをなくせ

市発注事業の警備や学校給食などの労働者が、時給 850 円、年収 100 万円台の「官製ワーキングプア」とも言うべき苦しい状況にあることをどう思うかと質問。市は「賃金は労使間で決めるもの」と答えました。

また建設関連では、設計労務単価は上がっているのに賃金が上がっていないことが、後継者不足の一つの要因と指摘。

市発注事業全体の賃金を引き上げるために、公契約条例の制定を求めました。

高齢者福祉乗車券

生活の足、だれが守るのか

西鉄快速小倉線（後藤寺～砂津）は、運行区間を後藤寺～中谷へ短縮し、沿線 2 自治体が赤字補填して運行中。しかし来年 10 月以降の後継事業者が未定、乗務員不足、廃止路線地域対策など多くの課題があります。

こうした課題や、公共交通空白地域の拡大などの問題に対応するには、破たんしている「お出かけ交通」等でなく、思い切った財政措置が必要と強調。高齢者福祉乗車券の発行を求めました。

太陽光発電設備

安全確保へ、独自のルールを

門司区吉志で開発中の太陽光発電設備が昨年の 7 月豪雨で土砂崩れを起こし、同区の城山では土砂崩れ発生地近隣に計画が持ちあがり、住民の不安が広がっていると指摘。再生可能エネルギーの普及は歓迎すべきで

すが、関係住民の安全確保、環境保全が必要です。太陽光発電設備の設置基準を明確にする国の法令、北九州市独自の条例の制定と開発事業者への指導を求めました。市は現行法での枠内で対応を表明しました。

学校給食

値上げ分の助成と食器の改善を

市は学校給食費を、食材費の値上がりなどを理由に、現行の小学校月 3,900 円、中学校月 4,900 円を、各々 400 円、500 円値上げすると提案しています。経済状況悪化の中で、保護者は負担に耐えられないと指摘し、値上げ

分の支援を市に求めました。また、安全面と「脱プラ」の観点から現行のペン食器を変えるよう求めました。

市は財政負担などを理由に給食費支援を拒否し、ペン食器は続けると答えました。



荒川 徹



出口 成信



田中 光明



山内 涼成



高橋 都



藤沢 加代

「I R 予定せず」回答
北九州市、国の調査に
カジノを含む統合リゾート（IR）の誘致をめざす自治体の意向を確認する国の調査に対し、申請期限の満了に際し、北九州市は19日の最終回答で「予定していない」と答えた。北九州市市長は同市の「賭博」に関する条例で、市内にカジノを誘致しない旨を明記している。また、市の条例では、国の意向調査結果を報道する「朝日」9月20日付

国の意向調査結果を報道する「朝日」9月20日付